

全国地方銀行協会

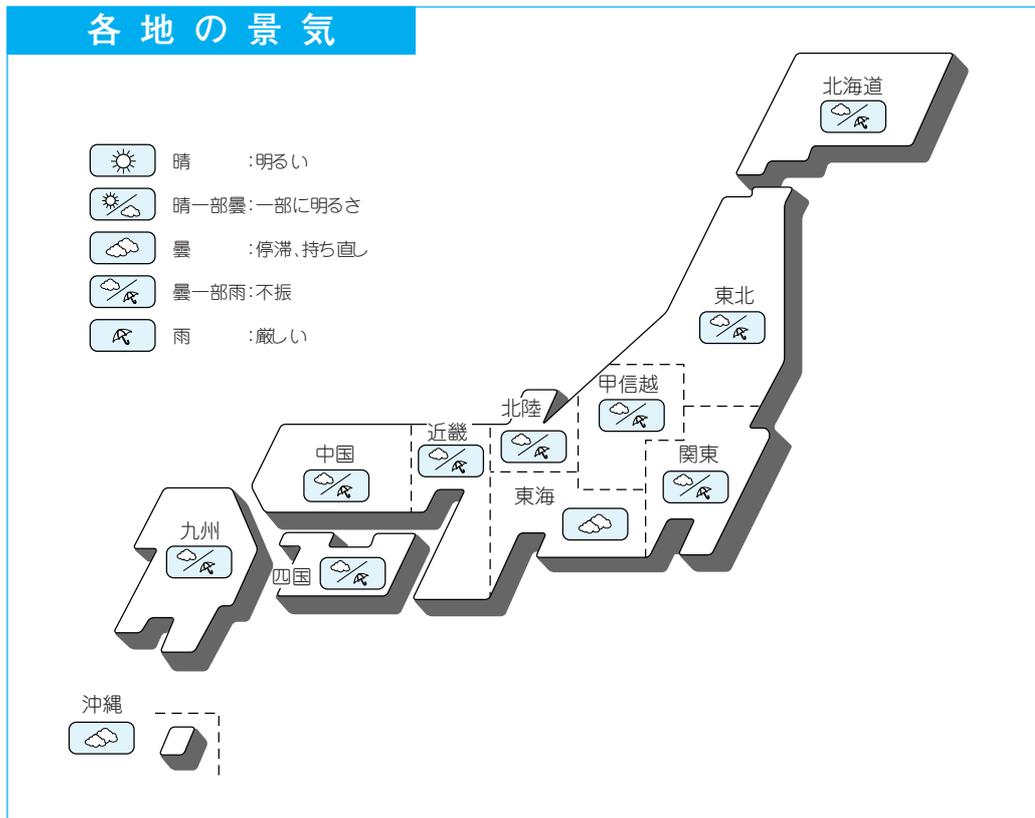
地方経済天気図

(平成24年6月発表分) から

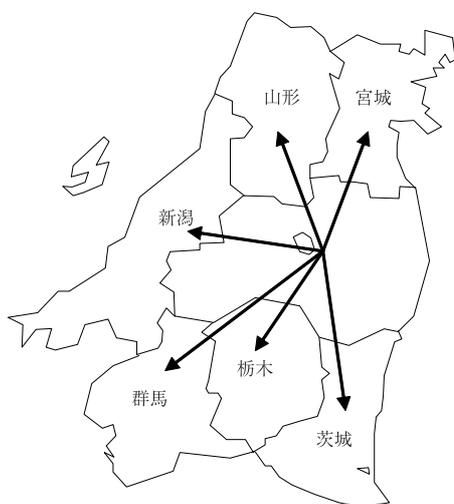
個人消費が底堅い動きを続け、 景気は緩やかな持ち直し

各地の景況感

- ☁️ • 東海…輸出、生産ともに自動車、自動車部品が増加し、持ち直し。
- ☁️ • 沖縄…観光は、国内客、外国人客ともに増加するなど回復傾向。
- ☁️/☔️ • 北海道…輸出は、石油製品、北米向けの自動車部品が増加し、持ち直し。
- ☁️/☔️ • 東北、関東…個人消費は、大型小売店販売が衣料品などで増加。生産は、自動車、自動車部品が増加。
- ☁️/☔️ • 甲信越…輸出は、一般機械、化学製品が減少し、弱含み。
- ☁️/☔️ • 北陸、四国…個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加。
- ☁️/☔️ • 近畿…生産は、金属製品、石油・石炭製品が減少するなど、弱含み。
- ☁️/☔️ • 中国…輸出は、自動車が増加し、下げ止まり。
- ☁️/☔️ • 九州…生産は、一般機械、電気機械が減少するなど、弱含み。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、回復の動きとなっている。

「山形県」

- 現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直し。

「新潟県」

- 現在の景気：緩やかな持ち直し。

「群馬県」

- 現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- 現在の景気：厳しいながらも、着実に持ち直している。

「茨城県」

- 現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 復興庁は、復興交付金の第2次配分額を発表した。県内20市町への交付額は計1,418億円で、防災集団移転促進事業や災害公営住宅の整備に手厚く配分されたほか、第2の防波堤として道路に堤防機能を持たせる県道のかさ上げも認められ、平成25年度分の事業費が一部前倒しで配分されたことなどから、申請に対する交付率は179%に達した。市町村別にみると、仙台市が373億円（交付率161%）と最も多く、次いで石巻市254億円（同200%）、亘理町186億円（同130%）、岩沼市150億円（同176%）、東松島市132億円（同385%）などとなっており、17市町が満額か申請を上回る配分となった。

「山形県」

- 山形県さくらんぼ作柄調査委員会の発表によると、2012年県産さくらんぼの作柄は、やや多い収穫量（平年の105%以上115%未満）となる見込み。収穫の最盛期は「佐藤錦」が前年より4日早い6月24日頃、「紅秀峰」が前年より3日早い7月5日頃を見込む。

- 山形労働局の発表によると、今春卒業の県内高校生の就職率（4月末現在）は99.0%と過去10年間で最も高い。求人数自体はピーク時の2007年度に比べ41%減少したものの、早期求人が多かったため、企業と学生とのマッチングが進みやすく、就職率の上昇につながった。

「新潟県」

- 県内上場企業31社の2012年2、3月期決算は、全体の約7割にあたる22社が増収。震災、電力不足、歴史的な円高、タイ洪水など相次いだ逆風の影響は限定的で、小売業や製造業を中心に震災関連の需要を取り込み、売り上げが増加。

「群馬県」

- 群馬経済研究所の2012年県内企業の夏季ボーナス予測によると、県内経済の持ち直しから、ボーナス支給額は前年同期比1.0%増の39万8,700円と4,100円程度増加する見通し。
- 県によると、GW期間中（4月28日～5月6日）の県の1日平均入込客数は、観光施設が前年同期比13.0%増加、温泉地が13.6%増加。連休後半の悪天候により伸び悩んだ面もあったものの、県では回復基調が鮮明になってきたと分析。

「栃木県」

- 5月7日、ネクスコ東日本は、GW期間中（4月27日～5月6日）の高速道路の交通状況（速報）を発表。日平均交通量は、東北自動車道（那須～白河）が前年比93%の5万7,600台、北関東自動車道（壬生～宇都宮上三川）が前年比92%の3万400台、関越自動車道（水上～湯沢）が前年比94%の3万400台。

「茨城県」

- 常陽アークの「茨城県内主要企業の経営動向調査」（3月実施）によると、2012年度上期に設備投資を計画している企業割合は、製造業が59.9%、非製造業が50.3%。2012年度の設備投資計画額をみると、2010年度計画と比較して、製造業、非製造業ともに、「増加」の割合は横這い。投資額増加の理由で最も多いのは、「合理化等による競争力向上」が39.8%、次いで「業容拡大を進める」が29.0%、「環境対策等事業継続に必要」が24.7%。投資額減少の理由で最も多いのは、「国内景気先行き不透明」が41.1%、次いで「受注の減少」が36.6%、「業況の悪化」が25.9%。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

- 帝国データバンク青森支店の「青森県本社『転入転出企業』の実態調査」によると、2002～

2011年の10年間で県内から県外へ転出した民間企業は57社となった。県外から県内へ転入した企業は46社に止まり、全体では11社の転出超過。過去に転入超過となったのは2002年のみで、2003年、2008年が同数、それ以外は転出超過。

「岩手県」

- 岩手経済研究所の「岩手県内企業景況調査」（回答企業193社、4月実施）によると、県内企業の最近の業況は、業況判断BSIが前回（2012年1月）調査比4.7ポイント低下し6.2。業況感が悪化したのは1年ぶりであるものの、前回に引続き2期連続でプラスを維持し、業況感は持ち直しの動きを継続。震災から1年が経過し、内陸部の企業では震災前を上回る生産水準まで回復しているほか、公共工事を中心とした復旧・復興需要が増加していることも大きく寄与。

「秋田県」

- 太陽光発電パネルメーカーのトワダソーラー（鹿角市）がメガソーラー事業への参入を検討。早ければ年内にも着工する考えで、秋田県と岩手県内に出力1,000～2,000kw級の発電所を建設、両県の複数箇所での事業展開を目指している。実現すれば県内企業が取り組む初のメガソーラー事業となる。同社は携帯端末向けの超小型太陽光発電パネルや住宅用パネルのほか、非常用電源装置などの生産も手掛けている。

「東京都」

- 日本政府観光局が発表した4月の訪日外国人数は前年比2.6倍の78万1,000人と、震災前の水準をほぼ回復。タイ、中国、台湾からの訪日客が好調で、都心の百貨店や量販店では外国人向けの売上が増加。東京ではスカイツリーなどの注目施設が多数開業することから、海外観光客増加の呼び水になることが期待される。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図6月分より抜粋）

（担当：斎藤）